

みやぎの 林業だより



表紙写真

東日本大震災で被災した栗原市高清水総合支所は、栗原市産材を用いた木造として改築されました。

今後も県内各地で地元の木材を活用した公共施設の建設が計画されています。

平成26年2月28日
発行

202号

目次	<p>【話 題】◎大河原管内の消防署出張所が全て木造化しました！…………… 2</p> <p>◎気仙沼市木造災害公営住宅整備へ前進 —災害公営住宅整備協定調印—…………… 2</p> <p>◎「木材需要の動向」（県内主要製材工場アンケート調査より）…………… 3</p> <p>◎温もりいっぱい、復興の礎に!! ～亘理町災害公営住宅における県産材利用の取組～…………… 4</p> <p>◎本県林業の将来を担う宮城県トータル・コーディネーター が認定されました…………… 4</p> <p>◎出荷制限解除試行試験の取組…………… 5</p> <p>◎「みやぎパットの森」及び「とうほくとっとり・森の里親プロジェクト」 植樹祭開催！…………… 5</p> <p>◎宮城県生物多様性地域戦略を策定します…………… 6</p> <p>◎米川生産森林組合が「国土緑化推進機構会長賞」を受賞しました…………… 6</p> <p>◎企業支援によるニホンジカ食害地の復旧造林について…………… 7</p> <p>◎補助事業を活用した森林組合若手技術職員の育成について…………… 7</p> <p>◎林業普及指導活動と試験研究の成果を発表…………… 8</p> <p>◎《林業普及指導活動最優秀賞》登米地域材で復興住宅を ～登米市木造災害公営住宅建設推進協議会への支援～…………… 8</p> <p>◎石巻地域の海岸堤防の本格復旧に向けて工事着工…………… 9</p> <p>◎海岸防潮堤復旧工事完成…………… 9</p> <p>◎山火事にご注意ください！…………… 10</p> <p>◎森林経営計画制度の見直しについて…………… 10</p> <p>◎拡大する森林吸収オフセット・クレジット（J-VER）の取組…………… 11</p> <p>◎文化の日表彰で登米市の伊藤富士雄氏が受賞…………… 11</p> <p>【シリーズ】◎研究情報コーナー</p> <p>・抵抗性クロマツの大量増殖技術の開発…………… 12</p> <p>・海岸林再生に向けて広葉樹の育苗技術を研究しています…………… 12</p> <p>【市 況】◎木材市況の動向・特産市況の動向…………… 13</p>
----	--

大河原管内の消防署出張所が全て木造化しました！

今年度、丸森町において仙南地域広域行政事務組合が実施主体となって、角田消防署丸森出張所庁舎の建築が進められています。同庁舎は、森林整備加速化・林業再生事業を活用した延べ床面積約三百平方メートルの木造二階建てであり、効率性を考慮しながらも周辺の昔ながらの町並みと調和する建物に仕上がる予定です。

事務組合では、平成二十三年度の村田出張所を皮切りとして、平成二十四年度の蔵王出張所、今年度の丸森出張所と大河原管内の消防署出張所の木造化に継続して取り組んできており、今回の建築が完成すれば、管内の全消防署出張所が木造化されることとなります。

これまで、消防関係の施設については、その性質上から木造化が進んでいませんでしたが、今回の事務組合の取り組みにより、十分木造施設としての利用が可能であることがわかったことから、今後は他管内などへの波及効果が期待されます。ま

た、施設見学者や職員からも温かみを感じられる、使用していて快適との感想であり、住民が参加する地域交流拠点としての活用も計画されていることから、木造公共施設のPRに大いに貢献するものと考えています。

なお、今回の丸森出張所の建築にあたっては、事務組合との調整の結果、管内から生産される木材を主体に建築されており、地域材を利用した地産地消型施設としても意義のある建築物となりました。



建築中のふだんに地域材を使った角田消防署丸森出張所

当事務所では、今後とも木造公共建築物の建築を通じて、地域材の活用促進と森林整備の推進を進めてまいります。

(大河原地方振興事務所)

気仙沼市 木造災害公営住宅 整備へ前進

―災害公営住宅整備協定調印―

気仙沼市と「気仙沼地域住宅生産者ネットワーク」(熊谷敬一郎会長)が、平成二十五年十二月二十七日に災害公営住宅整備の協定を締結することになり、調印式が行われました。

市は、約二千二百戸の災害公営住宅整備を計画しており、そのうち約八百二十戸について木造戸建て・長屋タイプでの整備を予定しています。

整備に当たっては、同ネットワークに木造住宅の建設を要請し、完成した住宅を買い取ることをしています。

また、使用する木材は、可能な限り地元産材とすることとしております。

同ネットワークには、市内の森林組合や素材生産業者のほか、製材業者、工務店、設計事務所、資材業者など約七十団体が参加しています。元々「地域型復興住宅」の生産者グループとして設立された任意団体でしたが、建設に必要な資金の融資

を受けやすくするため、十一月に一般社団法人化しました。建設工事は、用地造成が終了する平成二十五年夏頃に着工する見込みで、平成二十七年末までに完了する計画となっています。

地元の林業関係者・建設業界関係者が一体となって復興に取り組むことにより、木造災害公営住宅の建設が円滑に進むとともに、地元産材の活用が図られ、地域の林業や経済が発展することが期待されています。



菅原市長と熊谷会長が協定書に調印

(気仙沼地方振興事務所)

木材需要の動向

(県内主要製材工場アンケート調査より)

■調査期間

平成二十五年十月

■対象工場

二十四工場(県産スギ丸太を年間千³m以上消費している工場)

一、現在の状況

工場の稼働状況、「忙しくなった」が約七割。原木の入荷状況、「入荷困難」が約四割。「順調に入荷している」工場は、前述の稼働状況で「忙しくなった」ところ。復興特需への実感、「大いに感じている」と「やや感じている」を合わせて約七割。見積もりや問い合わせ、「増加している」が約六割。

二、素材消費及び製品生産状況

年間消費動向、九十九%が国産材(約十九万³m)。国産材樹種別消費動向、九十九%がスギ材。国産材県別消費動向、約八割が県産材(約十五万³m)。業種別入荷動向、半数が民間素材生産業者(九万³m)。県森林組合連合会(森林組合+原木市場)は

約四割(七万³m)へ表1)。品目別製品割合、約四割が正角材。年間生産量は約十一万四千³mで、素材利用率は約六割へ表2)。県別製品出荷動向、半数が県内向け(五万三千³m)。約四割が関東向け(四万四千³m)。業種別製品出荷動向、半数が製品市場向け(五万六千³m)へ表3)。県内の製品市場向けは約一万二千³mと推定。ただし、関東向けを製品市場向けと仮定した場合。

三、今後の生産方針

工場の拡張・移転、約四割が検討或いは検討中。乾燥機・加工機の導入、約三割の工場で検討中。JAS認定工場の必要性、約四割が必要と回答。今後の原木購入予定、約半数が増加。今後の原木増加率、半数が二割増。

四、その他

スギ原木の規格別取扱動向、十八万六千³mの内半数以上の十萬三千³mが四m材の中目丸太(表4)。主な意見や要望、「製材用の素材不足」、「乾燥機導入や製材品流通経費支援」、「災害公営住宅への地域材利用の体制整備」など。

以上のように、復興需要が増加する中、製材工場が増産を計

画していることから、県としても、川上と川下との情報交換の機会を増やすなど、原木需給の円滑化に努めるとともに、木材

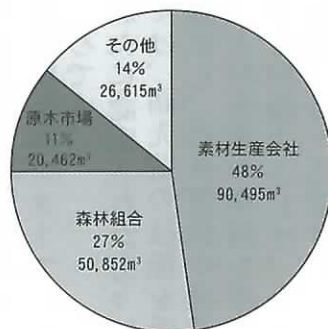


表1 業種別入荷割合

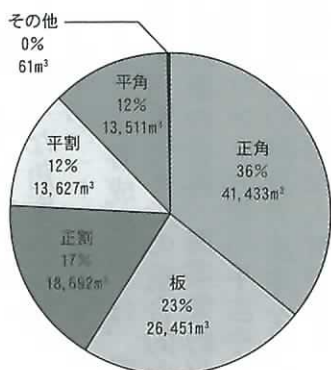


表2 品目別製品割合

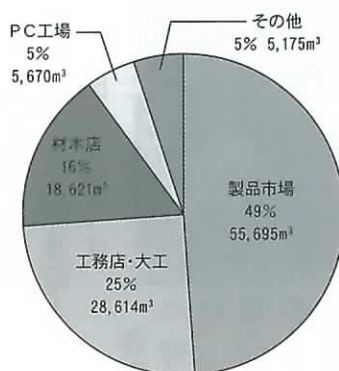


表3 業種別製品出荷割合

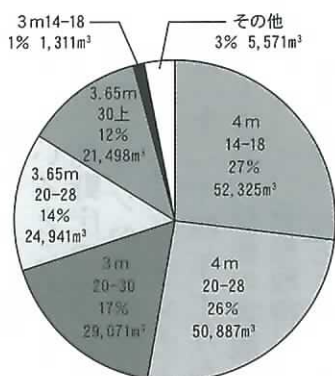


表4 スギ原木規格別内訳(H25)

乾燥機等の導入補助や災害公営住宅への優良みやぎ材供給支援を実施して参ります。

(林業振興課みやぎ材流通推進班)

温かいペース、復興の礎に!!

巨理町災害公営住宅に おける県産材利用の取組

巨理町では、地元建設関連事業者等が連携し、「オール巨理」の旗の下、被災者の生活再建のための戸建て災害公営住宅整備に取り組んでいます。

◎協議会の設立

震災から二年半を迎えた平成二十五年九月十一日、町内の住宅建設関係事業者等五団体・一八三社が「県産材を活用し巨理町の気候風土と調和した温かな木造住宅を町内の関係者等が一致団結して建設する」を基本コンセプトとして、任意協議会を発足。十月一日には法人化し、一般社団法人「巨理町木造災害公営住宅建設推進協議会」が設立されました。

◎基本協定の締結

十月二十八日には、町と協議会が、木造戸建て災害公営住宅整備に係る基本協定を締結。



「町一協議会」基本協定調印式

平成二十六年四月からは、町内五地

区において延べ九十七棟の木造戸建て住宅の整備がスタートし、年内の完了を目指して準備が進められています。

◎県産材の安定供給に向けて

加速化する復興需要による県産材不足に対応するため、協議会の事務局を担う宮城県森林組合連合会が窓口となり、みやぎ材利用センターを主体とする供給側との調整を行うとともに、地元の木材関連事業者との連携による県産材供給体制の構築を進めています。

今後も、県産材に対する需要が集中し、さらなる価格高騰や品不足が懸念されることから、県では、復興の現場へ安定的に県産材が供給されるよう、需給調整の橋渡し役として、引き続き、支援を続けてまいります。



県産材需給調整
打合せ状況

(仙台地方振興事務所)

本県林業の将来を担う

宮城県トータル・コーディネーターが認定されました

県では、人材育成に係る取組を、様々な角度から展開しておりますが、「トータル・コーディネーター育成研修」は、素材生産から販売までの総合的な知識や技術の習得、施業集約化に必要なコスト分析の手法や丈夫な作業路の開設方法を学び、地域の中核的な人材の育成を目的として実施しております。

今年度の研修は、八名の研修生が計六回、延べ十二日間にわたり研修を重ね、最終日の一月十六日には、認定証授与式が林業技術総合センターで行われたところでした。

新たに認定された方々におかれは、諸先輩の技能を受け継ぎ強化し、森林整備の推進と林業・木材産業の発展を牽引する大きな原動力として、それぞれの地域で益々活躍されることを期待します。なお、今回の八名が加わり、認定者は総勢五十名となりました。

このほか人材育成の対策については、県環境税による「森林施業プランナー育成研修」を

二十四年度から実施し、トータル・コーディネーター認定者のステップアップ事業として位置づけ、施業集約化や路網整備に関する技能のより一層の高度化を図っているところです。

一方、林野庁では、森林・林業再生プランの具体化に向けて、「森林施業プランナー認定制度」を二十四年十月からスタートさせ、技能の客観的な評価によって、資格取得ができる仕組みを作ったところです。

県では、二十六年からの「森林施業プランナー育成研修」の展開に当たって、国の認定制度を念頭におき、本県からの多くの認定森林施業プランナーを輩出できる支援施策として見直しを図る予定です。



各事業体の皆様には、本県林業の将来を担う人材育成関連施策に対して、今後とも深いご理解をお願いいたします。

(林業振興課林業基盤整備班)

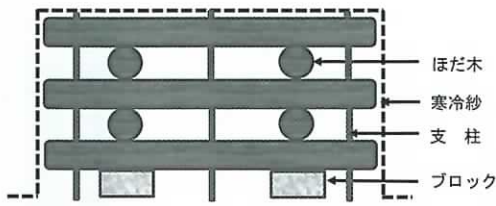
出荷制限解除試行試験の取組

北部地方振興事務所管内では平成二十四年に大崎市、色麻町、加美町の原木しいたけ(露地)が出荷停止となり、ほだ場の空間線量率等の調査結果と管内の立木の汚染度から、基準値以内のしいたけを収穫することは困難と判断しました。

生産者へのアンケート調査では、露地栽培から施設栽培移行の希望者はいませんでした。

このため、これまで使ってきたほだ場で制限解除を行うことが必要となりました。

そこで、再開希望者の中で空間線量率の高いほだ場を選



ほだ木の配置方法

定し、除染、不検出のほだ木を配置し、放射能の遮蔽を行う試行事業を開始しました。

開始後一年間で収穫したいけはすべて不検出でした。



ほだ木設置状況

このまま継続すれば解除に結びつけられそうですが、大きな課題が一つあります。

この栽培方法は手間と経費が掛かり、何よりも地元生産者に少々不評であることです。

今後、生産者とさらなる検討を加え、より希望に即した生産体系での解除を目指すことを目標にしています。

また、出荷停止となった山菜のうち、くさそてつ(こごみ)とこしあぶらについて、制限解除試行試験を行っています。

くさそてつとこしあぶらは放射能の影響を受けやすいようなので、放射性物質を吸着するゼオライト、放射性物質吸収を抑制する塩化カリウムを用いて試行中です。

くさそてつについてはゼオライト、塩化カリウムともに効果が期待されます。こしあぶらへの効果は五月頃に確認予定です。

(北部地方振興事務所)

「みやぎバットの森」及び「とうほくとっとり・森の里親プロジェクト」植樹祭開催!

宮城県では、平成十七年にプロ野球団「東北楽天ゴールデンイーグルス」が本県に誕生したことを契機に、バットの原木となるアオダモ等の広葉樹の森づくりを進めています。

九年目を迎える今年度は、女川町と(公社)宮城県緑化推進委員会との共催により、日本シリーズ初制覇直後の十一月十日に、登米市立米川小学校みどりの少年団や女川中学校野球部も招待し、女川浜日蔭地内の町有林において、植樹が行われました。

当日は、苗木を御提供いただいた仙台トヨペット(株)清野次長、東北楽天ゴールデンイーグルスの井上ジュニアコーチにも御出席いただき、総勢約一二〇人参加の下、町有林〇・二五ヘクタールにアオダモはじめ、ヤマザクラなど合計三五〇本を植樹。その後、楽天野球団主催の野球教室が開催されました。

また、東日本大震災で被災した宮城、岩手、福島の東北三県沿岸部森林の復興支援を目的に、昨年度から鳥取県が取り組

んでいる「とうほくとっとり・森の里親プロジェクト」の一環として、本県で採取し贈呈した種から育てられた広葉樹、コナラとケヤキ合わせて二百本の里帰り苗木の植樹も同時に行われました。今回は鳥取県から嶋沢森林・林業振興局長をはじめ、種から大切に育ててくれた「美鳥の大使」小学生十人にも参加いただいたほか、前日の十一月九日には、平井鳥取県知事にも岩沼市内で植樹いただきました。

今回の植樹祭では、これらの取組を通じて、引き続きみんなで力を合わせ、復興のためにがんばろうという機運の高まりを強く感じました。



上：参加者全員で記念撮影、下：井上コーチ

(自然保護課みどり保全班)

宮城県生物多様性地域戦略を策定します

宮城県では、県内の生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画である、生物多様性地域戦略を、今年度から二か年かけて策定します。そもそも生物多様性とは、主に三つの多様性から成り立っています。

一つ目は「生態系の多様性」です。森や川、沼などの様々な種類の自然があるということです。

二つ目は、「種の多様性」です。ワシやタカ、ノウサギなどの、様々な生きものが生息・生育しているということです。

三つ目は、「遺伝子の多様性」です。同じ種類の生きものでも、棲む環境が変わると色や形などの特徴が異なるということです。

このように自然の中に様々な生きものが存在し、これらが相互につながっていることが生物多様性と言えます。

特に、森林は植物、動物、微生物、土壌、水等の多様な構成要素が、人間の継続的な営みに

よる働き掛けを含めて、様々なつながりを形成しています。

また、森林生態系は野生生物の生息・生育の場や種・遺伝子の保管庫として、生物多様性の保全にとって重要な位置を占めていると考えられます。

地域戦略の策定に当たっては、有識者による現地視察などを通じて頂いた御意見を反映させるほか、四月以降は、多くの方から御意見を頂く場を作りながら検討していきます。



現地視察の様子(蕪栗沼)

〈連絡先〉 ☎〇二二(二二二)二六七二

(自然保護課自然保護班)

米川生産森林組合が「国土緑化推進機構会長賞」を受賞しました

国土緑化推進機構が選ぶ、「平成二十五年度ふれあいの森林づくり」の表彰で最高賞である同機構会長賞を、登米市東和町の米川生産森林組合が受賞しました。

ふれあいの森林づくりは、緑化の推進に顕著な実績を上げた市町村などが全国育樹祭で表彰され、本年度、全国から会長賞四団体、理事長賞十一団体が選ばれました。

米川生産森林組合は過疎・振興山村住民の利益を守るために昭和三十一年に設立され、現在は組合員七〇七名、森林総面積九二八㊦を所有しています。これまで、昭和六十三年から毎年開催している「東和町森ときのか祭り」を始め、平成十九年から「市民参加の新たな森林づくり」を開くなど、森林イベントを地域と連携して企画し、森林体験を通じて森林と人とのふれあいを深めてきました。

また、地元企業と協定を結び、植樹活動や山菜狩りのフィールドを提供する一方、米

川小学校緑の少年団活動を支援し、マイタケ栽培、収穫、販売体験学習の実施など学校教育にも主体的に参加してきました。平成二十二年には米川地区の活性化に向け、行政と一体となった「米川活性化サポート会議」を設立しました。

今回の受賞は、林業をツールとして地域の活性化を誘導してきた長年にわたる取り組みが評価されたものです。



登米市長へ受賞報告した及川組合長(中)と遠藤参事(右)

(東部地方振興事務所

登米地域事務所)

企業支援による

ニホンジカ食害地の 復旧造林について

近年、牡鹿半島ではニホンジカ(以下シカ)の食害による植生消失や踏圧による土砂流出など森林被害の拡大が懸念されています。当地域では、シカ対策を実施しなければ成林することができず、森林所有者の費用負担が大きいため、造林が進まない状況となっています。

このような中、昨年の十一月に当地域で初めて、企業の支援によるシカ食害地での造林が実施されました。今回、造林を実施したのは仙台ターミナルビル株式会社で、平成二十五年八月に「みやぎの里山林協働再生支援事業」を活用するため女川町と協定を締結し、町有林約一畝を五年間、森林整備活動の場として利用することとしています。



女川町長との協定調印式

造林地は、過去に松くい虫被害地の樹種転換を図るためコナラを植栽しました。シカに



植樹活動後の記念撮影

よる食害により裸地化し、土壌の一部は流失している状態となっていました。植樹活動は、東北各地の社員四五〇人が五日間に渡り、コナラ

等二二〇〇本を植栽しました。防鹿柵も事前に設置したことからシカの侵入を防止し、早期の緑化が期待されます。平成二十六年以降も継続して造林地で下刈作業を行う予定となっております。企業では森林整備活動を通して女川町の復興を見守りながら、被災地での森林整備活動を広げていきたいとのこと。

今後、当事務所では、本活動をシカ食害地の復旧造林を進める上での一つの道筋とし、牡鹿半島を中心とした造林未済地解消に向け、関係市町と連携し、本事業の候補地を積極的に登録し、企業支援による森林の復旧を呼びかけることとします。

(東部地方振興事務所)

補助事業を活用した森林組合 若手技術職員の育成について

栗原地域を管轄する栗駒高原森林組合は、県内で唯一、森林施業プランナーを有する森林組合ですが、若手職員の増加から、このプランナーに続く人材の育成が喫緊の課題となっています。

そこで今回、栗原地域事務所では、宮城県森林施業プランナー育成事業を活用し、当組合の若手技術職員二名を研修生として、森林作業道開設に係る現地検討会、間伐作業システム及びコスト分析に係る検討会を実施しました。

森林作業道開設に係る現地検討会は、栗原市花山の森林経営計画区域にある今年度の間伐予定地で行われ、研修生が事前踏査して作成した開設線形案を基に、外部講師とともに現地状況を確認することで、より効率的で壊れにくい開設線形を設定することができました。

間伐作業システム及びコスト分析に係る検討会では、現地検討会の結果を基に、間伐作業システムの決定とコスト分析、見

積書の作成等について検討しました。その際、当組合に所属する森林施業プランナーを講師に迎えることで、活発な議論や意見交換を促すことができました。

今後、若手職員が大半を占める当組合では、技術を熟達した職員が後進の指導に当たることが重要です。そのため、当事務所では、これからも引き続き森林施業プランナーと連携して、若手職員の育成支援を行っていきたく考えています。



現地検討会の様子

(北部地方振興事務所)

栗原地域事務所

林業普及指導活動と 試験研究の成果を発表

平成二十五年十一月十一日、大衡村平林会館において宮城県林業技術総合センター成果発表会が開催されました。

今年度は、普及活動成果部門七題、研究成果部門二題の発表が行われました。

普及活動成果部門では、放射能汚染により出荷制限となっている原木しいたけやたけのこの生産再開に向けた取組、木造災害公営住宅の推進等の東日本大震災に関連する取組、さらには森林経営計画の作成支援や宮城県森林施業プランナーの育成等森林整備の推進に関する取組のほか、木質バイオマス利用やハタケシメジの産地形成等の取組について発表され、審査の結果、次のとおり三つの発表が優秀賞に選ばれました。

- 最優秀賞 登米地域材で復興住宅をく登米市木造災害公営住宅建設推進協議会への支援く東部地方振興事務所登米地域事務所(詳細は下記の記事参照)
- 優秀賞 大崎地域における特

用林産物出荷制限解除に向けた取組く特に原木しいたけ露地栽培の生産再開に向けてく北部地方振興事務所

■優秀賞 木質バイオマス発電事業に向けた林地残材の確保についてく気仙沼地方振興事務所

最優秀賞となった登米地域事務所の取組では、登米市の災害公営住宅の計画に当たり、地域材を活用した木造住宅の整備を進めるため、登米地域事務所の普及指導員がコーディネートとして「協議会買取方式」の提案、業界の関係団体の利害関係の整理と共通理解に向けた連絡調整に取組むとともに、森林経営計画の早期樹立による伐採管理と地域材の産地証明、また地域の製材品に合わせた住宅建設プランの提案など、住宅建設に至った積極的な取組内容が評価されました。

また、試験研究成果部門では、林業技術総合センターで実施したマツノザイセンチュウ抵抗性クロマツ種苗の早期大量増殖に向けた取組と、宮城県におけるニホンジカ生息状況と必要な対策について報告されました。

(林業振興課地域林業振興班)

《林業普及指導活動最優秀賞》

登米地域材で復興住宅を

く登米市木造災害公営住宅建設推進協議会への支援く

◆発表要旨

平成二十三年三月十一日に発生した東日本大震災により、登米市内百九十八戸の住宅が全壊し、大規模半壊・半壊を含めると千八百十戸の住宅が深刻な被害を受けました。

そこで、登米市では、六十戸の災害公営住宅の建設を計画するに当たり、登米地域材を活用するよう登米町森林組合に要請しました。

当事務所では、同森林組合を支援するため、登米地域材の伐採計画、合法性証明(産地証明)、優良みやぎ材の認証、流通ルートの確保などを指導し、登米地域に合った木造復興住宅の建設推進に至ることが出来ました。

◆成果・課題

建設に携わる協議会は、「オール登米市の業界」という要望があり、市内森林組合と建設業会、建設職組合、製材業界を中心として、迅速に設立することが出来ました。

ただし、優良みやぎ材の認証及び木材のプレカットに関しては、市内の業界のみでは対応できなかつたので、みやぎ材利用センター本部である宮城県木材協同組合関係者等に参画して頂きました。

登米地域材の丸太、製材品の確保については、登米町森林組合の森林経営計画作成を支援し、出材積を確保することが出来ました。

物流、支払いが円滑に行われるようになり、現在は早期完成に向けて建設工事が進められています。



(東部地方振興事務所
登米地域事務所)

石巻地域の海岸堤防の本格復旧に向けて工事着工

東日本大震災に伴う大津波により東部地方振興事務所管内では、治山海岸堤防の損壊や地域住民の命と財産を守ってきた保安林の多くが流失するなど甚大な被害を受けました。

災害復旧事業では、国との協議をはじめ市町のまちづくり計画との調整や近接する他所管工事との調整などに予想外の時間を要しており、震災からまもなく三年目を迎えますが、復興を実感できるまで至っていません。そういつた中で昨年九月に東松島市宮戸地区の「三サ河」において海岸堤防復旧工事に着工してきたことは、当事務所管内の治山施設の復旧・復興に向けてやっとな歩踏み出せたと実感できることでした。

当事務所林業振興部が所管する海岸は、砂浜からリアス式海岸まで豊かな自然環境が織りなす多種多様な海岸地形を呈しています。

これらの景観と一体となって地域住民の生命と財産を守る海岸堤防を一日も早く復旧し、未

来に引き継いでいけるよう早期復旧に努めてまいります。

また、津波により流失するなどの被害を受けた海岸部の保安林については、植生の基盤となる盛土等を行い、松くい虫抵抗性クロマツ等を植栽し、保安林の機能回復を目指します。

東部管内治山海岸堤防復旧計画

市 町	箇 所	復旧延長
石巻市	白 浜	646m
	十八成	364m
	網地浜	333m
	(3)	1,343m
東松島市	三サ河	293m
	大曲浜	6,223m
	(2)	6,516m
2市	(5)	7,859m



東松島市三サ河の施工状況 (堤防嵩上げ工事)

(東部地方振興事務所)

海岸防潮堤復旧工事完成

気仙沼地方振興事務所管内において、東北地方太平洋沖地震及び津波によって被災した海岸防潮堤は十三カ所、延長五・二キロ以上に及んでいます。

特に被災が大規模な岩井崎を含む四カ所は「特定民有林直轄治山施設災害復旧事業」により林野庁が津波対策の防潮堤整備を行い、当所は、原形復旧四カ所と五カ所の津波対策を行うこととなりました。

今回紹介する「館浜」は原形復旧箇所、南三陸町歌津字館浜の稲淵漁港に隣接し、過去に波浪・高潮による陸域の浸食で山腹崩壊が発生しており、昭和五十六年度と平成二十年度に防潮護岸工と山腹工の整備を行っている現場です。

復旧内容としては、地震の影響により約一畝の地盤沈下が発生した防潮護岸工延長約一二七畝の沈下分の嵩上げと、汀線の後退による侵食を防止するため消波ブロック八三三個の設置を計画し、平成二十三年十一月の災害査定を経て、翌年十一月に契約・着工となりました。



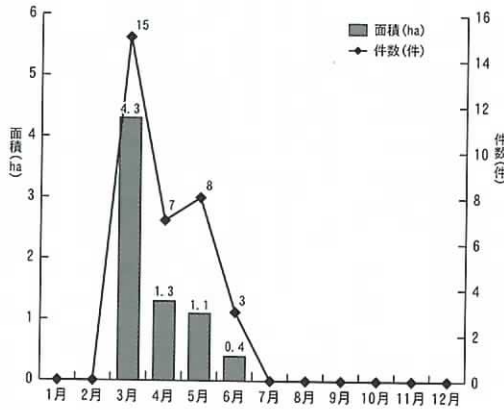
復旧した館浜防潮護岸工事

実施にあたり、被災地を取り巻く事情により入札不調が懸念されましたが、地元建設業者一社応札により契約締結に至り、復旧工事の第一号となりました。施工期間中には、昨年の台風二十六・二十七号などの波浪で、捨石による仮設道路が度々流出するなど、工事の進捗に大きな影響が及びました。さらに、工事資材の不足等様々な困難があったものの、二月末に工事完成の見込みです。監督員は、昨年四月から三重県より派遣されている水上主任主査が担当し、請負業者は元より、地元住民と緊密な調整を図り、円滑な工事進行に力を傾注したところ です。

最後に、被災した地域の早期復旧・復興に努めるとともに、引き続き治山施設の適正な維持管理を図ってまいります。

(気仙沼地方振興事務所)

山火事の原因は、農作業等によるたき火からの延焼が最も多く、少しの不注意から起こるものです(図二)。燃えやすい落ち葉や枯れ草のそばでたき火をしない、強風時には行わない、たき火中は目を離さず、消火後は再確認するなど、皆さん一人一



(図1)平成25年12月別発生件数

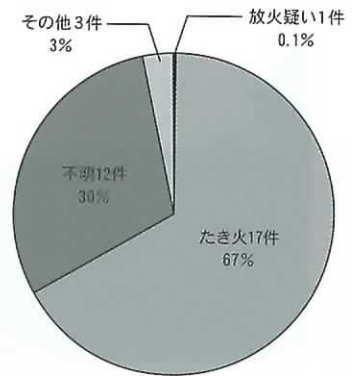
県では、三月一日から五月三十一日まで山火事予防運動を行っています。例年この時期は、雨が少なく空気が乾燥することから、一年で最も山火事が発生しやすくなります(図一)。



(森林整備課森林育成班)

左：平成26年山火事予防ポスター

人の心掛けにより山火事を防ぐことができます。山火事は一度発生すると消火が難しく、広範囲に及ぶ恐れもあります。また、一旦失われると森林の機能を回復するまでには長い年月がかかります。火の取扱いには十分に注意し、宮城の美しい森林を守りましょう！



(図2)平成25年原因別発生件数

表1 新しい森林経営計画制度の概要

計画の種類	区域(一休整備相当森林)	面積基準	注意事項
林班計画 (現行の属地計画)	林班または隣接する複数林班	対象林班面積の1/2以上	・林班内の所有森林及び経営受託森林の全てを計画に入れること。
区域計画	市町村森林整備計画で定める一休整備相当区域内	区域内に30ha以上	・区域内の所有森林及び経営受託森林の全てを計画に入れること。 ・作成者は一つの区域内で複数の区域計画を作成することはできない。 ・区域をまたがって作成することはできない。
属人計画	所有森林及び経営受託森林	所有森林が100ha以上	・所有森林及び経営受託森林の全てを計画に入れること。

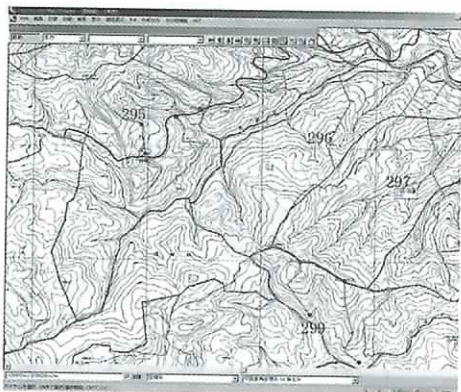
森林経営計画制度の
見直しについて

森林経営計画は、森林所有者又は森林経営の受託者が、面的なまとまりのある森林を対象に作成する計画です。この森林経営計画制度は平成二十四年四月から開始しましたが、このたび、国が制度を見直し、平成二十六年四月からスタートすることになりました。

新しい制度では、現行の「属地計画」、「属人計画」に加え、「区域計画」が追加されます。制度の概要は表1のとおりです。

区域計画の作成が可能となることで、森林経営計画の作成が一層進むことが期待されますが、これまでの計画からの移行や重複が生じるケースが増えることが考えられるため、計画箇所の把握や実行管理等を効率的に行うことが必要です。

県では森林経営計画作成に必要な資料提供等の支援を行っていますので、作成をご希望の場合は、最寄の県地方振興事務所及び地域事務所、又は林業振興課までお気軽にご相談ください。



県で所有する森林情報管理システムで森林経営計画区域や森林作業道の線形を表示、出力できます。

(林業振興課地域林業振興班)

拡大する森林吸収オフセット・クレジット(J-VÉR)の取組

はじめに

県では、環境税を活用し、平成二十三年度から「森林吸収オフセット推進事業」を実施しています(詳細は、第一九九号を参照)。

モデルケースとして、平成二十三・二十四年度に併せて約一、九〇〇トンのオフセット・クレジット(J-VÉR)(以下、「クレジット」という。)を県有林を活用して取得し、現在までに全て販売することができました。得られた収入は更なる森林整備の促進等に役立てていきます。

本事業では、このような制度の普及を通じて「社会全体で森林整備とCO₂削減を支える仕組みづくり」を推進していくことを目指しており、多くの民有林において取組みが広がっていくよう、蓄積したノウハウを提供し、取得・販売を目指す林業関係者に助言や支援を行っています。

取組の拡大

県のモデルケースをきつかけに、県内の取組みも広がっており、平成二十四年度には県林業公社、平成二十五年度には登米市及

び米川生産森林組合が県の支援を受けクレジットを取得しました。

現在、県では、この三事業体と「宮城県森林吸収オフセット・クレジット普及広報連絡会議」を設置し、互いに情報共有を図りながら、エコプロダクツ等の環境展示会やマッチング・イベントに共同でブースを出展するなど、クレジットの販売活動についても積極的に支援しています。

今後に向けて

J-VÉR制度は平成二十五年度に国内クレジット制度と統合し、新たに「J-クレジット」制度がスタートしました。現在、県内では二つの事業体が取得を目指し鋭意取組

表 オフセット・クレジット(J-VÉR)取得状況

No.	取得事業体	取得年度	取得数量(除くバッファー)
1	宮城県	H23・24	1,868t-CO ₂
2	県林業公社	H24	1,116t-CO ₂
3	登米市	H25	3,698t-CO ₂
4	米川生産森林組合	H25	2,260t-CO ₂
計			8,942t-CO ₂

んでおり、県ではこれらの事業体の支援を進めています。また、新制度について、蓄積するた

進めているところですが、本制度の普及拡大に向け今後

も事業の推進を図って参りま

文化の日表彰で

登米市の伊藤富士雄氏が受賞

が受賞

登米市中田町で長年にわたり山林種苗を生産してきた伊藤富士雄氏が、平成二十五年文化の日表彰を受賞しました。

文化の日表彰は、県内で各分野において多年にわたり貢献し、功績が顕著で他の模範となる方が対象となるもので、大変栄誉のあるものです。

伊藤氏は、昭和二十六年から山林種苗生産事業に従事し、育苗技術の向上を図り優良苗木の生産に努めてきました。

特に、自らの生産だけでなく、他の生産者に対しても積極的に訪問指導を行い、豊富な経験と旺盛な研究心から得た優良苗木生産の技術を普及し、県内全体の技術レベルの向上に貢献してきています。



また、地域

す。御興味がありましたら是非お問い合わせください。

(林業振興課企画推進班)

においても、緑化木を町内の小中学校に毎年無償配布し学校緑化に貢献したほか、集会所を新築した際に周囲に配置する緑化木を寄贈し、植栽から管理まで自ら行うなど、地域の緑化運動の普及・推進に貢献しました。

さらに伊藤氏は、宮城県農林種苗農業協同組合の役員を長年勤め、組合運営に積極的に参画し組合発展に尽力する等、林業種苗を通じた地域林業の推進並びに一般県民に対する普及・啓発活動を積極的に行いました。



これらの本県林業の発展・向上に尽くしてきた功績が評価され、今回の受賞となりました。心よりお祝い申し上げます。

(森林整備課森林育成班)

研究情報コーナー

抵抗性クロマツの大量増殖技術の開発

○研究の背景

東日本大震災により被災した海岸林の再生には、マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツ苗木を欠くことはできません。林業技術総合センターでは、抵抗性クロマツ採種園から種子を供給するとともに、当該種苗増産体制の整備も進めています。

さらに、抵抗性クロマツ種苗生産の飛躍的向上を目指し、東北各県の林業試験研究機関と(独)森林総合研究所林木育種センター東北育種場とが平成二十五年度から共同研究を開始する事になりました。

○研究体制

今回の共同研究は、国の公募型競争的研究資金を活用し、研究レベルではなく、事業レベルでのクロマツ種苗の増産技術開発を関係機関が分担して目指しています。

青森県産業技術センター林業研究所と東北育種場では、着花促進技術等の開発による種子増産を研究し、本センターでは、

さし木技術の開発によるクロマツさし木苗生産を、福島県林業研究センターでは、他地域からの抵抗性クロマツ苗木の導入試験を実施することになりました。研究成果の実証試験は、宮城県農林種苗農業協同組合が担当します。



クロマツさし木試験状況

○研究成果の普及

今回の共同研究では、本センターの抵抗性クロマツ採種園を活用することが多く、研究過程での種苗増産技術を、宮城県内の抵抗性クロマツ種苗供給に、直ちに活用させることができました。また、宮城県農林種苗農業協同組合の参画により、研究成果の普及が一体的に推進されることになり、抵抗性クロマツ苗木生産の質的向上と量的増大が図られます。

海岸林再生に向けて広葉樹の育苗技術を開発しています

①背景・目的

東日本大震災により被災した海岸林を再生するにあたり、海側の最前線はクロマツの植栽が最適ですが、内陸側には広葉樹も植栽することが検討されており、今後、広葉樹苗の需要が高まると考えられますが、これまで本県での生産実績は少なく、育苗技術も確立されていません。このため、林業技術総合センターでは、平成二十五年度から三年間、海岸林再生に向けた広葉樹の育苗技術を開発することとしました。

②育苗における課題

一般的に、広葉樹は裸苗かポット苗として生産されますが、裸苗は、根系が発達しやすいために植栽時に根切りが必要となり、ポット苗は成長に影響する根巻きの発生や根鉢が重いという問題点があります。一方、スギでは、マルチキャビティコンテナ(以下コンテナという)を用いた新たな育苗技術が開発され、根鉢の軽量化や空中根切りによる根巻きの抑制に効果を上げており、広葉樹苗生産にもそ

の応用が期待されています。

③本研究の概要

本研究では、海岸林の植栽候補の樹種を対象に、コンテナを用いた育成実験を行うとともに、裸苗やポット苗の成長量と比較することで、樹種毎に適した育苗方法を開発していくこととしています。



300cc コンテナで育苗中のクリ

対象はコナラ、クリ、ケヤキ、カシワ、ヤマザクラ等で、「海岸防災林に適した植栽樹種に関する調査報告書」(平成二十四年三月、宮城県森林整備課)において選定された樹種を中心に育苗に取り組んでいます。

これまで、種子の性質、発芽率、生長特性、肥料反応性等の一部が分かってきました。今後、海岸林再生に貢献すべく研究に取り組んでいきます。

(林業技術総合センター)

木材市況の動向

表1 各共販所別木材市況(平成25年12月)

樹種	材長 m	径級 cm	価格(中値 単位:円/m ³)						
			仙南	石巻	仙北	東和	大衡	津山	
スギ	3.00	14~16	—	9,000	—	—	—	11,520	—
		16~30	10,080	—	—	—	—	—	—
		20~30	—	—	—	—	—	—	11,520
	4.00	10~13直曲	10,080	10,080	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
		14~18	11,520	10,080	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
		20~28	—	10,080	11,880	12,600	—	—	—
		30上	—	—	12,600	12,600	—	—	—
	3.65 ~4.00	20~28	11,520	—	—	—	—	11,880	12,600
		30上	11,520	—	—	—	—	12,600	13,000
1.95	16上	6,120	—	6,120	6,120	6,120	6,120	6,120	

資料: 県森林組合連合会

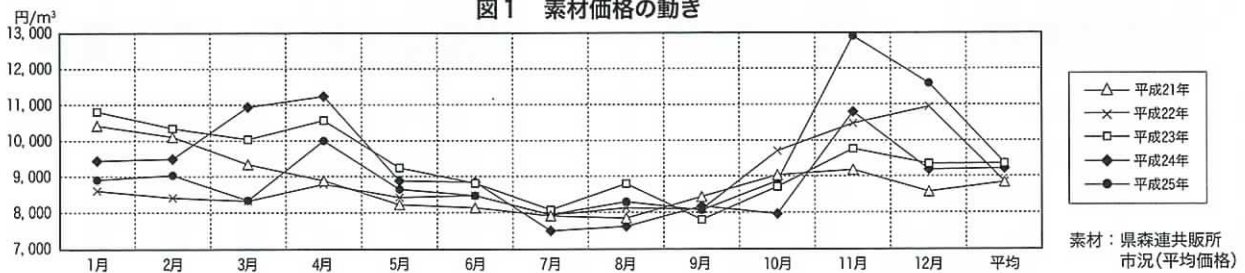
概況

素材動向

前月同様各センターへの入荷は少なく材不足となっており、原木価格は全てにおいて値上がり傾向での動きが続いている。今後も各製材所は材不足の影響と、在庫確保の仕入れに入っており、価格は横這いから値上がり傾向での動きで暫くは続くものと思われるので、出荷協力をお願いいたします。

(宮城県森林組合連合会)

図1 素材価格の動き



素材: 県森連共販所市況(平均価格)

特産市況の動向

表2 生しいたけ価格の市況

単位: 円/kg

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成20年	977	990	959	903	846	771	760	773	870	846	988	964
平成21年	973	893	886	884	770	716	719	760	741	840	791	844
平成22年	936	840	783	760	710	661	667	786	810	791	843	938
平成23年	924	862	778	758	740	773	754	797	868	861	867	975
平成24年	939	875	798	755	611	711	707	785	829	882	835	1,004
平成25年	989	918	890	814	827	730	730	802	840	880	903	1,009

資料: 仙台中央卸売市場

概況

- ・平成24年分県産平均価格=811円/kg
- ・平成25年分県産平均価格=861円/kg
- ・平成24年は原木しいたけ(露地)が出荷制限指示を受けたことにもない価格は下落傾向であったが、平成25年度は対前年比(+50円)と持ち直し傾向。
- ・県産しいたけの市場占有率は対前年比2%増となり、震災前の水準に持ち直し傾向。(仙台市場県産占有率64%)
- ・平成25年次の宮城県産の入荷量については、前年を約12%上回る404tとなった。
- ・kgあたりの平均単価については、対前年比で50円高。(861円/kg)

図2 生しいたけ価格の動向

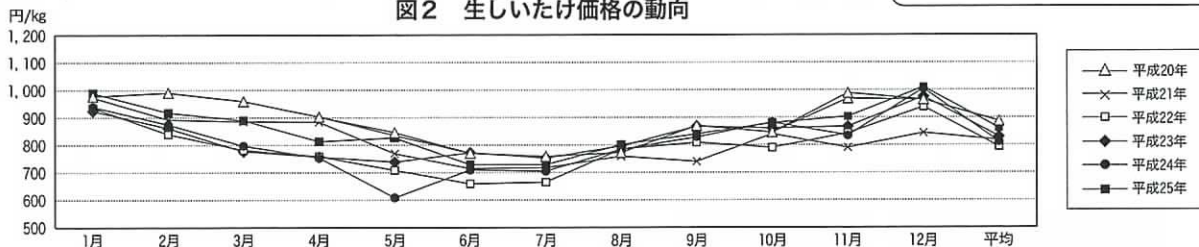


表3 宮城県の新設住宅着工戸数

項目	総数	木造戸数	非木造戸数	木造率(%)
平成25年12月(戸)	2,840	1,824	1,016	64.2
平成24年12月(戸)	1,869	1,151	718	61.6
前年同月比(%)	152	158	142	—
平成25年1月~25年12月(戸)	24,163	16,092	8,071	66.6
平成24年1月~24年12月(戸)	20,609	13,926	6,683	67.6
前年同期比(%)	117	116	121	—

資料: 住宅着工統計

概況

新設住宅着工戸数

新築住宅着工戸数は、前年同月比が52%増の2,840戸、前年次比(1月~12月)は17.2%増の24,163戸となった。構造別では、木造が前年同月比16.8%増、前年次比15.6%増となり、平成25年次の木造率は66.6%(前年次比1%減)となった。

国産材(生産販売)、木材チップ生産
製材業、伐出造林請負



宮城十條林産株式会社

代表取締役 亀山 征弘

本 社 〒980-0871
仙台市青葉区八幡3丁目2番7号
☎仙台(022)261-2151(代) FAX(022)261-2150
営業所 気仙沼・栗駒・飯野川・大和・白石・郡山・岩出山
工 場 気仙沼・栗駒・白石・岩出山
関連会社 宮十運輸株式会社・宮十造園土木株式会社
株式会社宮城環境保全研究所

明治41年創業
～100年かける家づくり～



自然との共生循環をテーマに、
私たちは森を愛し大切に育てています。

〒989-1601
宮城県柴田郡柴田町船岡中央 1-9-12
TEL(0224)58-1100 FAX(0224)58-2252
www.web-sakamoto.co.jp

宮城県木材チップ協同組合

代表理事 亀 山 征 弘
専務理事 亀 山 武 弘
理 事 小 山 松 夫
理 事 佐々木 市 夫
監 事 阿 部 貢 三
監 事 小 澤 幸 三

〒980-0871 仙台市青葉区八幡三丁目2番7号
電話 022(261)2151 FAX 022(261)2150

宮城県木材チップ工業会

会 長 奥 津 文 男
副会長 亀 山 征 弘
副会長 永 井 政 雄
副会長 米 澤 光 秀
副会長 山 形 喜 昭
ほか理事一同

〒980-0871 仙台市青葉区八幡三丁目2番7号
電話 022(261)2151

見て触れて住んでしみじみ 木の住まい 宮城県木材協同組合

理事長 佐藤 豊彦

宮城県木材需要拡大協議会

会長 高橋 義宣

みやぎ材利用センター

会長 亀山 征弘

〒981-0908 仙台市青葉区東照宮1-8-8
TEL: 022-233-2883 FAX: 022-275-4936

一般財団法人 佐々君治山報恩会

代 表 理 事 尾 花 健喜智
事 務 局 長 佐々木 治 樹

〒989-6165 大崎市古川十日町4番14号
TEL (0229) 22-1281
FAX (0229) 22-1281
E-mail: sasakimi@proof.ocn.ne.jp

森林は大切な資源です

森林整備を通して

美しい森林を未来に伝えます



一般社団法人 宮 城 県 林 業 公 社
(森林整備法人)

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17
TEL (022)275-9171 FAX (022)275-9172
E-mail: miya-rin@violin.ocn.ne.jp <http://www16.ocn.ne.jp/~miya-rin/>

地域林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献

林業従事者の退職金共済・社会保険への助成，林業就業支援講習・「緑の雇用」現場技能者育成研修・森林・林業人材育成加速化事業等の実施，就業相談会の開催，林業関係雇用情報の収集と無料職業紹介等を行っています。

公益財団法人 みやぎ林業活性化基金 宮城県林業労働力確保支援センター

〒980-0011 仙台市青葉区上杉2丁目4-46 宮城県森林組合会館内
TEL/FAX 022-217-4307

次代へ進むメーカーと共に技術で、商品で、ニーズに応えます。
製材機械・木工機械・林業機械・プレカット・集成材プラント・乾燥機は

信頼の高い筒井鋼機株式会社へ

筒井鋼機株式会社

本社 仙台市青葉区花京院二丁目2-22 TEL022-224-1261・FAX022-265-9231
盛岡営業所 盛岡市青山四丁目47-32 TEL019-641-7713・FAX019-641-7807
郡山営業所 郡山市田村町金屋字新家34-1 TEL024-944-5912・FAX024-943-5987

E-mail info@tutuikoki.co.jp
U R L http://www.tutuikoki.co.jp



緑の募金にご協力ください
木を植えて 百年先の森づくり (平成26年 国生緑化運動標語)



緑の募金で
ふせごう
地球温暖化

事務所、店舗等カウンターへの「緑の募金箱」の設置

2014年 緑の募金 キャンペーン

春期募金期間 4月1日～5月31日 秋期募金期間 9月1日～10月31日

公益社団法人宮城県緑化推進委員会

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17 宮城県仙台合同庁舎内
TEL.022-301-7501 FAX.022-301-7502

農林中金は、「公益信託 森林再生基金」(FRONT80)等を通じ、森林の公益性発揮に向けた取組みを積極的に支援していきます。

農林中央金庫 仙台支店

〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目2番16号 (JAビル宮城内) ☎022(711)7531(代)

私たちは森林づくりのプロフェッショナルです。ご相談はお近くの森林組合に！

JForest 宮城県森林組合連合会

森林組合系統の新しいロゴマークです

仙台市青葉区上杉2丁目4-46
TEL022-225-5991 FAX022-225-5994

■優良みやぎ材の原木は

仙南木材センター 0224-65-2166	東和木材センター 0220-45-2240
大衡総合センター 022-345-2205	津山木材センター 0225-68-3038
岩出山木材センター 0229-72-1877	石巻木材センター 0225-95-6065

■樹木の枝や根の有効利用は ウッドリサイクルセンター 022-345-6041

◎山林用苗木生産、海岸防災林復旧事業用抵抗性クロマツ苗木生産

宮城県農林種苗農業協同組合

組合長 太田 清蔵

〒980-0011 仙台市青葉区上杉二丁目4番46号
TEL (022) 222-3661 FAX (022) 222-3688

林業の^今を伝える月刊誌

平成26年度の購読申込受付中!!



GR 現代林業

A5判 80頁
年間購読料 5,200円(送料込み)



林業新知識

B5判 24頁
年間購読料 2,800円(送料込み)



山林

A5判 66頁
年間購読料 3,500円(送料込み)

図書の申込、問い合わせは

宮城県林業振興協会

〒981-0914 仙台市青葉区堤通兩宮町4-17
宮城県仙台合同庁舎10階

TEL 022-301-7501
FAX 022-301-7502